

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
公民館講座充実事業

部局名	生涯学習部
担当課	中央公民館
担当者	奥濱 真
電話	098-917-3442

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
20	単独	R3. 12. 22	R4. 3. 31	439, 230	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		⑨教育		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面による公民館講座の実施が難しい中、外出自粛している市民に対して生涯学習の場を提供するため、オンラインによる講座や講演会等を配信するためのインターネット配信環境を整備する。 ・動画作成用PC等の導入経費 ・公立公民館 5館でシェアして使用する。				動画作成・配信用PCの購入	2	台
				動画撮影用カメラの購入	2	台
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・動画作成・配信用PC2台、動画撮影用カメラ2台を令和4年1月21日に購入。 ・令和4年1月21日から3月31日までの使用は6回。 ・令和4年4月1日から6月30日までの使用は4回。 ・令和4年1月21日から6月30日までの視聴延べ回数281回				動画作成・配信用PCの購入	2	台
				動画撮影用カメラの購入	2	台
				令和4年2月～3月の使用回数	6	回
				令和4年4月～6月の使用回数	4	回
				Youtube視聴延べ回数	281	回
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
従来公民館講座は対面で行っていたが、コロナ禍で実施が難しくなった。そのような状況においても市民へ学習の場を提供する必要があったため、その方策として、これまでオンライン講座を実施してきたが、公民館にはインターネット配信環境が整っていないことから、環境が整っている別の施設へ移動し、機器を借用する必要があった。機器の確保(借用)や、施設間の移動に多大な時間と労力を費やしていることが課題となっていた。						
事業に対する改善等の検証						
・本事業において、動画撮影用カメラと動画作成・配信用PCを購入することで、機器の確保や頻繁な施設間の移動の労力が軽減された。 ・インターネット配信環境が整備されたことで、コロナ感染状況が悪化した場合の対応について対面からオンラインに切り替えるなどの柔軟な対応が可能になった。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	生涯学習部
指定管理者制度導入施設運営安定化支援金 (体育施設、奥武山体育施設)	担当課	市民スポーツ課
	担当者	比嘉
	電話	098-917-3504

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
55-3	単独	R3. 12月	R4. 3月	12, 432, 548	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの感染拡大により、事業運営に大きな影響を受ける施設について、指定管理者に支援金を交付し、指定管理者制度導入施設の運営安定化を図る。				開館日数(体育施設)	335	日
				開館日数(奥武山体育施設)	359	日
				利用人数(体育施設)	57,880	人
				利用件数(奥武山体育施設)	996	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新型コロナ感染症拡大防止のため、社会体育施設の閉鎖(休館)を行った結果、施設利用料の減収による指定管理者の施設運営への影響が大きかったが、当該事業により、安定的な施設運営を図ることができた。				開館日数(体育施設)	234	日
				開館日数(奥武山体育施設)	255	日
				利用人数(体育施設)	28,012	人
				利用人数(奥武山体育施設)	822	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・安定的な事業運営を行うことができた。						
事業に対する改善等の検証						
・交付金の算定方法の簡素化						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証 (R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	生涯学習部
電子図書館導入事業	担当課	中央図書館
	担当者	上原 善英
	電話	098-917-3456

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
71	単独	R3. 11. 1	R4. 3. 31	20, 218, 000	19, 060, 000
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進		①-I-6. 情報発信の充実		④行政IT化	
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍で図書館に来館しなくても読書活動や学習を支援できるよう電子図書館を導入する。			導入タイトル数	5, 000	タイトル
			運用開始期日	令和3年度中	
実績、効果等			検証(成果)	実績	単位
<ul style="list-style-type: none"> ・なはし電子図書館を令和4年3月3日に運用開始した。 ・電子図書を5, 022タイトル導入した。 ・令和4年3月3日から31日までの貸出数は延べ2, 124回、延べ貸出人数457人である。 ・令和4年4月1日から6月30日までの貸出数は延べ5, 797回、延べ貸出人数624人である。 			導入タイトル数	5, 022	タイトル
			運用開始期日	令和4年3月3日	
			令和3年度延べ貸出数	2, 124	回
			令和3年度延べ貸出人数	457	人
			令和4年4月～6月延べ貸出数	5, 797	回
			令和4年4月～6月延べ貸出人数	624	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中で、外出を控えている利用者から電子図書館導入への要望があった。 ・利用者数をさらに増やすことが必要。 ・電子図書館を継続利用してもらう必要がある。 ・22歳以下の利用が少ない。 ・現在の図書館システムでは、電子図書館との連動がなされていないため、登録変更があればそれぞれ入力する必要がある。 					
事業に対する改善等の検証					
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者を増やすため、図書館カードの有効者については、一括して電子図書館に登録した。さらに、電子申請で新規利用者登録ができるようにした。また、図書館HP、那覇市HP、市役所サイネージ、市の広報誌等で電子図書館導入を広報した。 ・電子図書館を継続利用してもらうため、利用者にとって有益な情報の提供などコンテンツ数を増やしていく。 ・若い世代のデジタル文化のサービスの1つとして利用を促すための広報を行う。また、夏休みに向け市内小中学校の図書館便りに電子図書館の広報を行う。 ・令和5年度に図書館システムの更新を予定しており、電子図書館との連動を計画している。 					